

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡村武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	68,037	61,033	100,665
経常利益 (百万円)	5,891	5,246	10,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,775	3,412	6,633
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,679	3,129	4,618
純資産額 (百万円)	68,688	71,387	69,627
総資産額 (百万円)	98,481	104,192	107,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.60	56.60	110.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	67.2	63.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.57	18.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなか、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や為替相場の変動の影響などに、依然留意が必要な状況となっております。

当防災業界におきましても、企業の景況感は改善傾向にあるものの、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61,033百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は5,045百万円（前年同四半期比12.3%減）、経常利益は5,246百万円（前年同四半期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,412百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は21,736百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は2,889百万円（前年同四半期比5.7%増）、消火設備につきましては、売上高は20,762百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益は3,810百万円（前年同四半期比15.3%減）、保守点検等につきましては、売上高は15,469百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は2,525百万円（前年同四半期比5.4%増）、その他につきましては、売上高は3,064百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益は132百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金3,956百万円の増加、未成工事支出金2,990百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金11,017百万円の減少、有価証券2,000百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,952百万円減少し、104,192百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,885百万円の減少、賞与引当金1,710百万円の減少、支払手形及び買掛金764百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,711百万円減少し、32,805百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,759百万円増加し、71,387百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,206百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,401,700	604,017	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 21,571		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,017	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,500		409,500	0.67
計		409,500		409,500	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,192	32,148
受取手形及び売掛金	² 33,831	^{2, 3} 22,813
有価証券	2,000	-
商品及び製品	2,839	3,715
仕掛品	684	1,058
原材料及び貯蔵品	3,693	3,546
未成工事支出金	5,982	8,972
その他	3,157	3,104
貸倒引当金	373	377
流動資産合計	80,007	74,982
固定資産		
有形固定資産	16,247	17,195
無形固定資産	992	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	5,628
その他	5,120	5,277
貸倒引当金	55	94
投資その他の資産合計	9,897	10,811
固定資産合計	27,137	29,210
資産合計	107,145	104,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,650	³ 3,886
電子記録債務	4,203	3,830
短期借入金	18	16
未払法人税等	3,175	1,289
賞与引当金	3,023	1,312
製品保証引当金	18	14
完成工事補償引当金	54	54
工事損失引当金	454	422
建物解体費用引当金	21	82
その他	12,379	12,418
流動負債合計	27,999	23,328
固定負債		
役員退職慰労引当金	468	467
製品保証引当金	350	320
建物解体費用引当金	71	-
退職給付に係る負債	8,135	8,191
資産除去債務	86	88
その他	404	408
固定負債合計	9,517	9,477
負債合計	37,517	32,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,869
利益剰余金	42,478	44,579
自己株式	278	279
株主資本合計	68,381	70,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	824
為替換算調整勘定	606	204
退職給付に係る調整累計額	1,618	1,431
その他の包括利益累計額合計	350	403
非支配株主持分	1,596	1,318
純資産合計	69,627	71,387
負債純資産合計	107,145	104,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	68,037	61,033
売上原価	47,328	40,268
売上総利益	20,709	20,764
販売費及び一般管理費	14,956	15,719
営業利益	5,753	5,045
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	39	48
保険返戻金	13	3
持分法による投資利益	59	101
為替差益	9	34
その他	119	100
営業外収益合計	265	305
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	25	19
売上割引	60	58
その他	38	24
営業外費用合計	127	104
経常利益	5,891	5,246
特別利益		
投資有価証券売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
固定資産処分損	11	8
特別損失合計	11	109
税金等調整前四半期純利益	5,884	5,144
法人税等	2,061	1,711
四半期純利益	3,823	3,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,775	3,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,823	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	158
為替換算調整勘定	92	652
退職給付に係る調整額	51	186
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	144	303
四半期包括利益	3,679	3,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,663	3,359
非支配株主に係る四半期包括利益	16	229

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が199百万円、利益剰余金が199百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>税金費用の算定方法</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	81百万円 (INR47,814千)	202百万円 (INR117,570千)

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	336百万円	61百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		316百万円
支払手形		128 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	925百万円	1,059百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	725	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	785	13	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,576	26,572	15,001	64,151	3,885	68,037		68,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	261	0	349	144	494	494	
計	22,664	26,834	15,002	64,501	4,030	68,532	494	68,037
セグメント利益	2,733	4,499	2,396	9,630	140	9,770	4,017	5,753

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,017百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,736	20,762	15,469	57,968	3,064	61,033		61,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	61	0	165	149	315	315	
計	21,840	20,823	15,470	58,133	3,214	61,348	315	61,033
セグメント利益	2,889	3,810	2,525	9,225	132	9,357	4,311	5,045

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,311百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円60銭	56円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,775	3,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,775	3,412
普通株式の期中平均株式数(株)	60,300,050	60,299,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	785百万円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。